Re-Design Management Laboratory

法人理念 01
事業内容・戦略・財務 02
事業紹介 04
研究 09
その他 10

2022-2023 Annual Report

2023.05 vol.03

特定非営利活動法人
リデザインマネジメント研究所
RDM Lab

法人理念
Corporate Philosophy

新たな仕組みづくりの開発と支援

近年の少子化・高齢化や人口減少の動向は、多くの自治体の財政悪化に大きな影響を与えています。ひとことで「自治体」と言っても、その公共施設や土木インフラなど公共資産の整備状況は自治体により大きく異なり、全く同じ状態の自治体は存在しません。そのため財源だけでなく人材や資源も少ない多くの地方自治体では、自治体だけに頼らず住民ら地域全体で特性を踏まえた地域生活のあり方を検討し、豊かな生活の実現に繋がる公共資産の整備を共創する仕組みが必要です。

本来、自治体は公共資産を管理している組織に過ぎません。そのため公共資産は自治体ではなく住民の資産と言えますが、自治体職員もまた住民です。さらに公共資産は地域全体の産業・生活活動の拠点でもあるので、自治体はあらゆる世代の住民らとともに産業・生活そして財政状況などの現状を公平かつ客観的に判断し、これから必要な公共資産を整備しなければなりません。しかし現実には、財政を圧迫するだけの結果しか生まない安易な公共資産整備があまりにも多く見られます。自治体にとって本当に望ましい公共資産整備が実現する社会に変わるためには、立場や世代に関わらず全ての住民が日頃から公共資産に関心を持ち、そのあり方について客観的な根拠を基に議論できる下地を築くことから始める必要があります。そこで 2010 年には早稲田大学理工学研究所に MoRE（施設管理・運用に関する研究会）を設立、2016 年 10 月からは JST/RISTEX「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域研究開発プロジェクト「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築（Bass プロジェクト ）」において、本格的に公共資産の多世代共創を目指し研究活動と自治体支援を開始しました。

これらの成果は少しずつ実現しつつありますが、2020 年 3 月の研究開発プロジェクト終了後にも研究成果を引き継き、全国の自治体の公共資産整備における産官学の結節点となる第三者的な組織として特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所（RDM ラボ）を設立しました。RDM ラボでは、社会的な信用を得た健全な法人運用を行うとともに、広く一般の住民が地方自治体とともに地域資産の利活用による豊かで持続可能な社会を実現するため、産官学との連携により既存の政策・制度・体制・手法等を再検証し、課題解決を目指す新たな仕組みづくりの開発と支援を行います。

BaSS プロジェクトから RDM ラボへ

■産官学との連携

BaSS プロジェクトは、多くの実践者をとともにマネジメントの基本である PDCA サイクルに準じた作業分担による体制を構築してきました。RDM ラボでは BaSS プロジェクトで培ったノウハウと産官学による役割分担（PDCA）と相互協力を担える人材・体制を活用し、幅広い専門家と連携しながら事業を進めています。

■多世代によるまちづくり

「学生徒（10 ～ 20 歳前後）」自らが生産活動の基盤となる公共資産整備に参加する仕組みを創設することで、「高齢者（65 歳前後～）」や「社会人（20 ～ 65 歳前後）」らを巻き込み地域住民全員（地域全体）を生産活動の主体に転じさせ、結果的に資産整備の世代間負担の縮減や地域産業・生活の活性化に繋がる多世代共創の仕組みを構築します。

■研究による社会貢献

RDM ラボでは、産官学との連携により既存の政策・制度・体制・手法等を再検証し、課題解決を目指す新たな仕組みづくりの開発と支援を行うため、事業活動とともに研究活動を重視します。特定非営利活動の目的である不特定かつ多数のものの利益に寄与することを目指し、事業により発生した収益は研究活動のための資金として活用し、その成果を多くの方々に還元します。

非営利活動 + 研究活動

RDM ラボでは、定款に挙げた 7 つの活動を踏まえ、主に次の 7 事業をそれぞれ自主・受託・研究事業として展開しています。

- 講演会・ワークショップなどの開催による社会教育事業
- 地方自治体の行財政改革支援事業
- 地域資源を都市整備に活用する地域再生事業
- 施設や資源などの管理運営に関する技術開発事業
- 教育機関などとの連携による多文化交流・学生支援事業
- 地域や都市を活性化を実現するまちづくり事業
- 地域の経済的活動を支える仕組み・組織づくり事業

●定款に掲げる特定非営利活動の種類

（1）社会教育の推進を図る活動
（2）まちづくりの推進を図る活動
（3）農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
（4）学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
（5）環境の保全を図る活動
（6）国際協力の活動
（7）経済活動の活性化を図る活動

事業内容・戦略・財務
Business Description

2024 年の目指す姿

RDM ラボでは BaSS プロジェクトの研究成果を継承し、自治体のファシリティマネジメント（FM）支援を中心に事業を展開しています。定款に定める下記の事業に従い、これまで様々な事業を実施してきました。昨年度からは受託事業のほか、自主事業であるまちづくり事業を開始しました。2022 年度の具体的な事業については次ページにて記載しています。

挑戦と創造

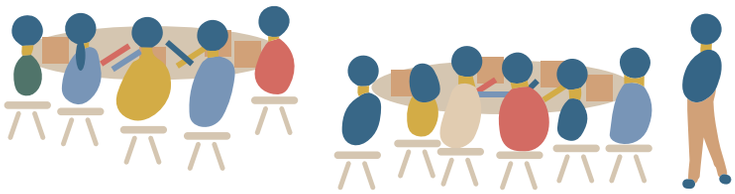
あらゆる領域への挑戦。
非営利団体としての価値創造。

地域全体での生産活動

産官学民による地域づくり。
FM からまちづくりまで。

専門家シンクタンク

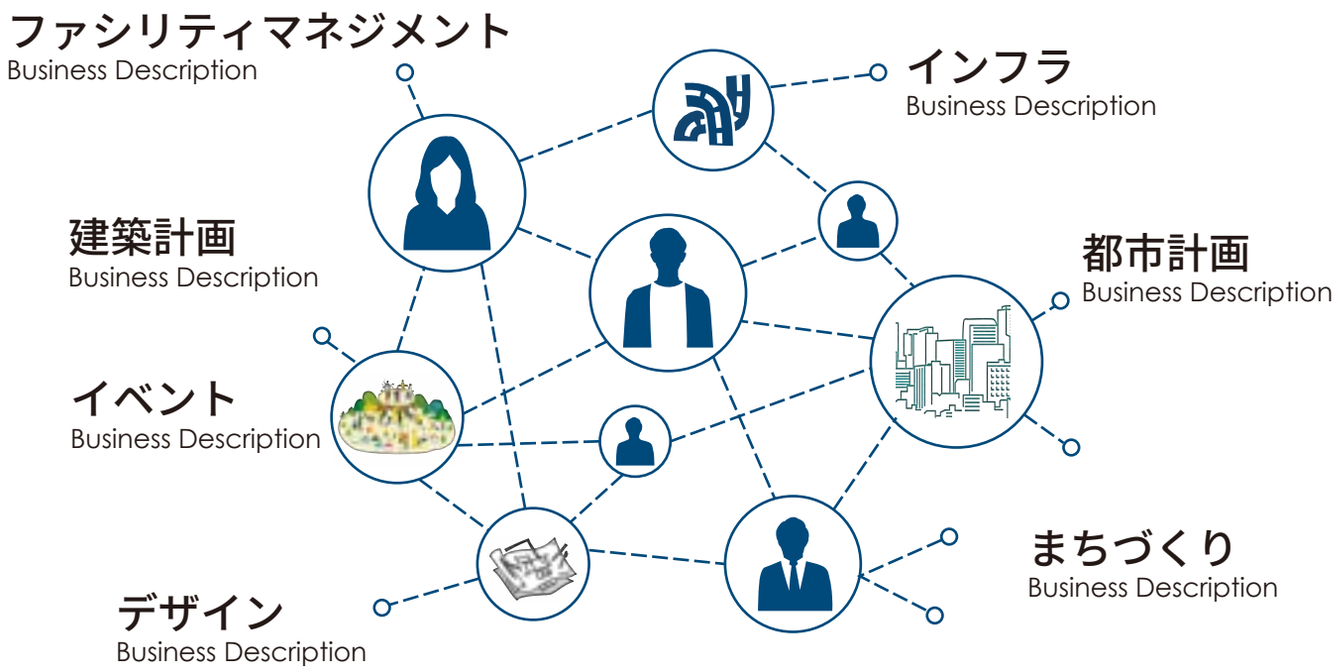
建築・インフラ・データ解析 etc...
専門家ネットワークの活用。



事業	主な業務と内容
講演会・ワークショップなどの開催による社会教育事業	**施設基本計画策定に向けた住民ワークショップ業務** 施設基本計画のため機能や規模について住民と議論するワークショップの実施支援。 **河川利活用推進に向けたシンポジウムの開催支援業務** 河川周辺の今後のまちづくりに関するシンポジウムを大学と連携して実施支援。
施設や資源などの管理運営に関する技術開発事業	**施設長寿命化保全計画策定支援業務** 長寿命化に係わる劣化調査並びに評価･各種フォーマット整備、改修に係る各種支援。 **中長期保全計画策定支援業務** 公民館、文化施設の個別施設計画を策定。
地方自治体の行財政改革支援事業	**公共施設再配置検討支援業務** 庁舎のあり方検討をモデルケースとして公共施設の再配置計画を策定。 **庁舎再編詳細調査業務** 庁舎及び周辺施設再編に向け、費用の算出及び妥当性の検証、法適合性調査等の支援。
地域資源を都市整備に活用する地域再生事業	**広域連携促進支援業務** 奈良県の 3 市 4 町による広域連携推進支援。7 市町における広域連携の可能性調査・研究、体育、文化ホールの共同利用による費用対効果検証や推進体制整備に対する支援を実施。
地域や都市の活性化を実現するまちづくり事業	**まちづくり事業「LIFORT プロジェクト」（自主事業）** 大学生の生活支援から展開する多世代協働の団地再生プロジェクト。シェアルームの整備を行い、大学生へ「金融」「住居」「生活」「就職」に関する支援を通して、支援を受けた学生自らが地域活性化の担い手として活動する。
教育機関との連携による多文化交流・学生支援事業	**学習塾事業** 前橋市内の商店街での空き家が目立ち活気を失っている現状を変えたいと思い、学生主体で空き家を活用した学習塾 benten study place を運営。現在 RDM ラボは運営母体ではなく、民間の個別学習塾と連携して継続。

RDM ラボの専門家ネットワーク

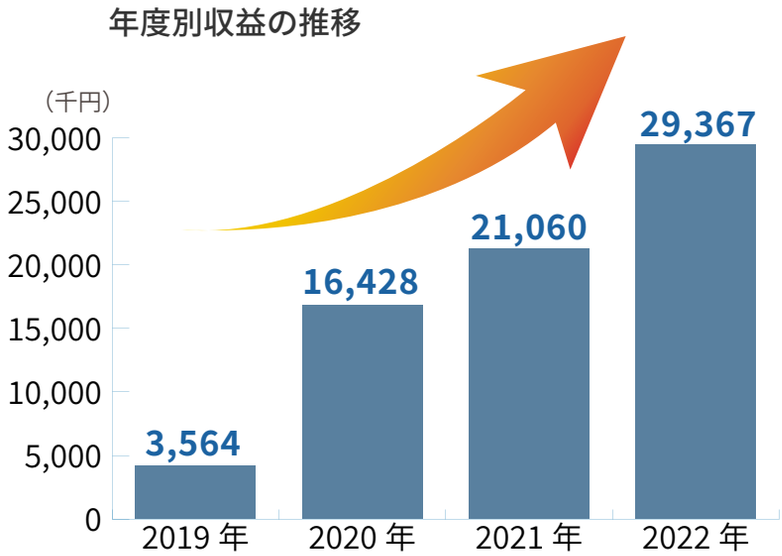
RDM ラボを構成する正会員及び賛助会員には多種多様な分野を専門とする個人や組織が参加しています。この専門家ネットワークによって、自治体支援から市民参加の社会教育、各種イベントまで幅広い業務や自主事業、研究活動に取り組んでいます。



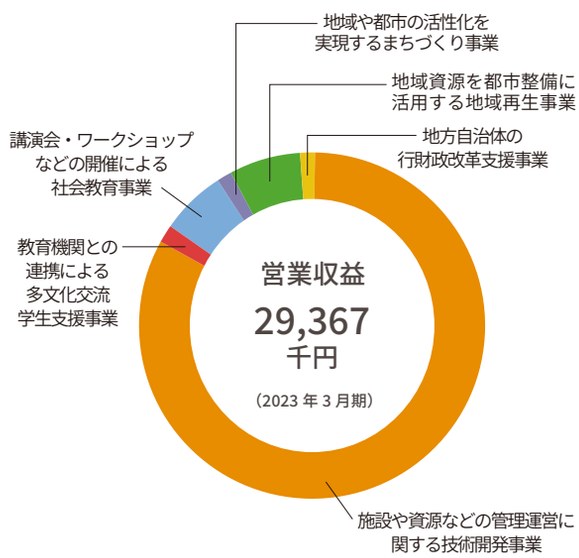
財務ハイライト

2022 年はこれまでの事業年度で最も高い営業収益となり、当初事業計画にほぼ従った活動を展開することができました。2023 年度は RDM ラボ設立から 5 期目であり、短期の節目の年度となります。自治体支援事業を中心に、自主事業である群馬県前橋市広瀬団地のまちづくりや各種研究活動に取り組んでいく予定です。

年度別収益の推移



事業別内訳



事業紹介
Business Description

公共施設長寿命化保全計画策定支援業務
施設や資源などの管理運営に関する技術開発事業

Detailed Study of Public Facility Restructuring

本業務は、公共建築物の老朽化等に対応し、長期的な視点で効率的かつ安全な管理運営を実現するため、所有施設の現時点の劣化状況と過去の改修履歴を踏まえた今後の保全改修工事の実施方針及び改修ライフルサイクルコストを位置付けた「長寿命化保全計画」を策定することを目的として受託し、実施しました。

今後、全ての県有施設の「長寿命化保全計画」を策定することを想定し、共通して行う作業の基本手順、施設の評価方法、共通フォーマット等を定めた指針を策定し、計画に記載する施設各部位の仕様、現地調査等の結果、各部位の劣化状況、今後の改修工事計画年表、改修ライフサイクルコスト、改修工事履歴を電子的に管理するデータベースを作成しました。

▲対象施設の例

コア抜き現地調査の様子▶

施設基本計画住民ワークショップ業務
講演会・ワークショップなどの開催による社会教育事業

Study of Effective Utilization of Public Facilities

本業務は旧庁舎跡地周辺地域を対象として、老朽化や将来を見据えた新しい公共施設のあり方を目指した、既存施設機能を集約した複合施設整備に関する住民ワークショップです。複合施設整備基本計画策定のために、住民協働により施設に求められる機能や規模、また周辺エリアの潜在価値の発見などをテーマにして、計３回のワークショップを実施しました。

今まで存在していた公共施設が生まれ変わることは、人によって意見は様々です。しかし、その色々ある意見・価値観を住民同士で共有し今後のまちを考える姿勢は非常に重要となります。

ワーク前の予備説明の様子▶

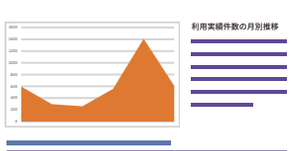
◀ワーク成果物の一部

広域連携促進支援業務
地域資源を都市整備に活用する地域再生事業

Medium- to long-term Planning for Public Facilities

	利用実績							システム実績		
	利用件数	利用人数	広域利用	市外利用	過去予約	内広域	内市外	予約数	内広域	内市外
A体育館	88	2367	0	1	76	0	1			
B体育館	43	477	0	3	39	0	3			
C体育館	35	472	0	0	35	0	0			
D体育館	41	378	0	0	41	0	0			
E体育館	8	560	0	0	8	0	0			
F体育館	101	3127	0	4	83	0	4	2	0	0
G体育館	56	7000	1	0	46	0	0	0	0	0
H体育館	3	463	0	0	3	0	0	0	0	0
I体育館	3	500	0	0	3	0	0	0	0	0
J体育館	2	520	0	0	2	0	0	0	0	0
K体育館	97	1070	10	7	70	4	5	0	0	0
A文化会館	103	1161	2	7	89	0	4	0	0	0
B文化ホール	6	6820	0	2	6	0	2	0	0	0
Cセンター										
D文化ホール	15	620	0	0	12	0	0	0	0	0
E公民館	3	80	0	0	3	0	0	0	0	0
F文化会館	14	2680	0	0	11	0	0	0	0	0
G文化ホール	4	5	0	0	4	0	0	0	0	0
Hセンター	79	1980	0	0	54	0	0	0	0	0
I文化ホール	59	1801	0	0	43	0	0	0	0	0
J公民館	109	4066	0	0	87	0	0	0	0	0
K文化会館	84	1898	0	0	59	0	0	0	0	0
L文化ホール	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0
Mセンター	11		0	0	9	0	0	0	0	0
計	961	38054	13	24	779	4	19	2	0	0

	予約申請							システム予約申請			ID発行
	月内利用	内広域	内市外	月外利用	内広域	内市外		予約数	内広域	内市外	
A体育館	12	0	0								-
B体育館	4	0	0								-
C体育館	0	0	0								-
D体育館	0	0	0								-
E体育館	0	0	0	20	0	0					-
F体育館	18	0	0	11	1	0		8	0	0	0
G体育館	10	1	0	172	0	0		0	0	0	0
H体育館	0	0	0	8	0	1		0	0	0	0
I体育館	0	0	0	2	0	0		0	0	0	0
J体育館	0	0	0	0	0	0		0	0	0	-
K体育館	27	6	2					0	0	0	0
A文化会館	14	2	4					0	0	0	-
B文化ホール	0	0	0	9	1	5		0	0	0	-
Cセンター											0
D文化ホール	3	0	0								-
E公民館	0	0	0	1	0	0		1	0	0	-
F文化会館	2	0	0	3	0	0		0	0	0	-
G文化ホール	0	0	0	3	0	0		0	0	0	0
Hセンター	25	0	0	45	0	0		0	0	0	-
I文化ホール	16	0	0	36	0	0		0	0	0	-
J公民館	22	0	0	55	0	0		0	0	0	-
K文化会館	25	0	0	41	0	0		0	0	0	-
L文化ホール	1	0	0	2	0	0		0	0	0	-
Mセンター	2	0	0	2	0	0		0	0	0	1
計	182	9	6	428	2	6		9	0	0	1



本業務は、複数市町が所有する体育施設・文化ホールの広域連携・共同利用促進に向けた、共同利用を開始するに当たり、対象施設の利用状況等についてのデータ整理・分析及び今後の運営体制等の具体的なプラン検討を行うとともに、予約方法の統一化や、既存予約システムの有効活用方法の検討、実績データのデジタル化活用などの支援を行いました。

住民が直接的に利用する公共施設の共同利用や共同設置等の広域連携は、各自治体内での条例や施設の設置基準などによりハードルが高く、現在自治体では取組みたい意欲はあるが、現実的には難しいという状況が多いと感じます。

しかし、私たちは隣の市や町まで出かけて買い物をして、映画をみて、食事もします。つまり多くの場合、普段の生活で市町村域の線引きを気にすることはありません。障壁はありますが、公共施設でも同じような考え方が出来れば、持続可能な住民サービスを提供し続けられるのではないでしょうか。

広瀬団地 LIFORT プロジェクト

地域や都市を活性化を実現するまちづくり事業

Life Support Program

全国的な少子化・高齢化等により地域経済の持続的な活性化が期待される若い世代の移住に対する関心と期待が高まっている。しかし移住者支援は、住居から職探しまで多様かつ継続的な支援が不可欠であり、自治体だけでは負担が大きく適切な対応が難しい状況です。

そこで本事業「LIFORT（LIFE と SUPPORT を組み合わせた造語）」は、桐生信用金庫、前橋工科大学（以後「前工大」）、群馬県住宅供給公社、有限会社スタイルそして RDM ラボがチームを組み、2022 年 4 月から大学生向けのシェアルームを実装し、「金融」住居」「生活」「就職」面から支援するライフサポートプログラムを本格可動させています。また将来的には、LIFORT のプログラムを享受した大学生自らが、高齢化や少子化が進む団地再生の実施者として LOFORT を運用し、大学卒業後には群馬県内で就職もしくは起業し定住者となる持続可能な地域創成の仕組みを社会実装します。現在、シェアルームの入居者は 4 名となり、今後更なる学生主体の地域活動やイベントの実施など様々な展開を考えています。

単に大学生を支援する仕組みとして LIFORT を構築するのではなく、LIFORT を通して大学生が大学生を支援する仕組みの構築、そして学生が自ら団地住民として地域づくりの主体となる循環的かつ持続可能な仕組みを目指しています。

なお将来的には、「大学生」だけでなく、「若い社会人」「子育て世代」「転勤族」「リタイヤ組」などへのプログラムの水平展開を図ることで、大学生だけではない多世代協創による移住者支援の仕組みの構築と実装を目指しています。

RDM ラボはシェアルームの運営に加え、「生活」「就職」の面から学生をサポートする事業パートナーとして、また団地に住まう学生のライフサポーターとして参画しています。

LIFORT
LIFE SUPPORT PROGRAM

Project Site

住所：群馬県前橋市広瀬町 2 丁目
所有：群馬県住宅供給公社
名称：広瀬公社賃貸住宅全 112 戸中対象 12 戸
※前橋工科大学から 3km 弱、周辺には県営・市営住宅が混在する群馬県内最大規模の住宅団地

2022 年度の LIFORT 関連活動

6 月

■花壇の整備

広瀬公社賃貸住宅団地の横を走る道路沿いには立派な花壇があります。3 年前までは団地住民の有志により一部分のみ花が植えられている状況でしたが、大学生が企画して団地住民を巻き込みながら一緒に花壇の再整備を行っています。周辺を散歩している地域の方々から雰囲気が明るくなったなどの声もいただき、団地のアウトラインを浮かび上がらせています。

7 月

■近隣神社との連携

隣接する飯玉神社では、7 月 7 日の七夕に合わせた子ども向けのイベントを毎年行っています。団地周辺との連携を考え、前橋工科大学の学生が企画し、建築 × 夏休み自由研究として子ども向けの住宅を模した貯金箱製作ワークショップを実施しました。

■団地シェアハウス新入居者インタビュー

2022 年 4 月から本格的に始動した LIFORT プロジェクトのシェアハウスですが、2023 年 4 月から新たに 3 名の入居者を迎え、合計 4 名の入居者となりました。LIFORT プロジェクトは、団地に住まう学生が中心となって地域活動に取り組みながら活性化を目指すものです。新入居者の皆さんに LIFORT プロジェクトに関してインタビューを行いました。

広瀬団地シェアハウスに
興味を持ったきっかけはなんでしたか？

スタッフ・K

1 年生・O さん

私は群馬県外出身なので、前橋に友達がいませんでした。LIFORT に自分と同じように入居した同級生たちがいること、先輩が既に住んでいることは大学生活においてかなり大きなことだと思い、興味を持ちました。

1 年生・T さん

大学のホームページを見た時に見つけました。ルームシェアや DIY に興味があり、LIFORT プロジェクトが自分に合っていると感じたからです。

今まで団地に対してのイメージはどんなでしたか？
また、入居してみてそのイメージに何か変化はありましたか？

1 年生・M さん

隣人とはあまり関わりがなく人が沢山住んでいるところというイメージ。しかし、入居してみると月一の掃除の日やイベント事などでたくさんの人に関われることを知れました。

LIFORT プロジェクトで今後やってみたい活動は何ですか？

1 年生・O さん

今までに LIFORT でやったことのないイベントをやってみたいです。
現在、今年の 10 月に地域の皆さんと一緒に開催するハロウィンイベントを企画しようと思っています。

自分のやってみたいことを地域活動にしていくことはとても良いですね。
最後に大学生活で頑張りたいことを教えてください。

1 年生・M さん

広瀬団地でしかできないことをたくさん経験して、様々な人と関わって自分と異なる生き方や考え方を吸収して成長の糧にしたいと思います。

先輩入居者からひと言！

新しく入居した 1 年生のサポートをしつつ、昨年までは 1 人ではできなかったイベントや地域活動を色々と取り組んでいきたいと思います。

2 年生・S さん

11 月　12 月

■団地を楽しむイベント「fun→fan 団地」

「団地を楽しんで（fun）もらい、団地のファン（fan）になってもらう」をコンセプトに開催した LIFORT プロジェクト史上最大のイベント。シェアルームを使った 1 日限りのアート展示やキッチンカー、団地内広場での参加型ライブペイント、全国の団地に 住まう学生によるシンポジウムなど、新しい多世代団地のあり方を考える 1 日。団地住民と若者世代の互いに歩み寄る交流はこれからの広瀬地域のカタチとなると考えています。

■焼き芋会

2022 年で 3 回目の開催となった焼き芋会。毎年恒例となっているこのイベントは、年内最後の 12 月の団地一斉清掃日に、広場で育てたさつまいもを、広場で集めた落ち葉を使って行います。3 年前まではただ枯葉となった落ち葉を清掃するだけの 1 日でしたが、大学生が中心となり、団地住民及び隣接する飯玉神社、また LIFORT の活動に賛同して協働してくれる関係者という多世代が集まる日となりました。

■グランドゴルフ大会

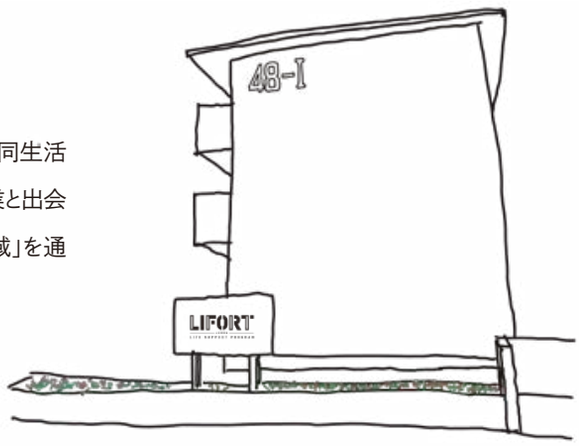
広瀬公社賃貸住宅団地が所属する自治会では、以前は地域のイベントを定期的に開催していました。この 2、3 年は全く活動をしていませんでしたが、LIFORT による種々の活動を通して、区長から学生 × 団地住民のグランドゴルフ大会の提案があり開催しました。これまでは学生発信による地域活動がメインでしたが、このイベントは初めて団地住民側からの提案で実現したものであり、多世代の交流が深まってきています。

■広瀬団地シェアハウス募集チラシ

広瀬団地リノベーション学生シェアハウス

貴重な大学生活4年を、どう過ごすか。

ここには学生をサポートする様々な仕掛けが施されています。共同生活を通して得る時間や仲間、団地住民や社会との交流、様々な企業と出会う就職情報、将来のために必要なお金のこと。LIFORTでは「地域」を通して、大学生活をサポートします。

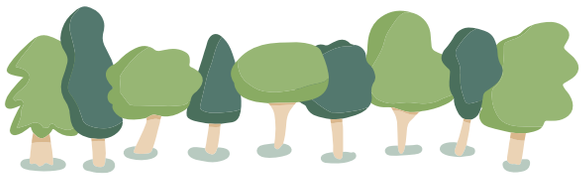


LIFORT
LIFE SUPPORT PROGRAM

LIFORT- 広瀬団地ーとは LIFE（ライフ）＋SUPPORT（サポート）をあわせた造語です。
地域に若ものの定住による新しい力が芽生え、地域に住む多世代と新しい未来を描く、
地域創生を実現することを支援するプログラムです。

https://lifort.net/

▲1 年間の各種活動の様子



研究
The Study

広瀬川利活用推進プロジェクト

現在、広瀬川を含む群馬県前橋市中心市街地エリアでは様々な団体・個人・商店が日々の活動や各種イベントを通して、地域活性化に向けて活動されています。しかし、個々の活動やイベントが全て連携されているわけではなく、別個のものとして成り立っている場合も多く、シナジー効果を得る機会が少ないという現状が感じられます。

そこで前橋工科大学堤研究室が主導して、広瀬川を近隣住民が日常的に立ち寄る質の高い空間を形成するため、主に雷神橋から久留万橋までの広瀬川周辺（「タチヨルエリア」と名づける）において、新たな公益性の創出、イベントや出店の促進、情報ネットワークの構築、地域活動の実施や支援など、産学官協働による都市経営を推進する仕組みづくりを目的とする任意団体の立ち上げが予定されています。RDM ラボはこの任意団体の一員として、広瀬川利活用に向け取り組んでいく予定です。

リバースデザインプロジェクト

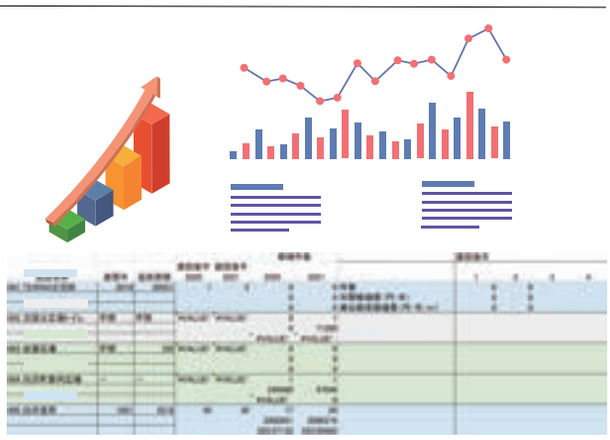
近年、全国各地の人口減少が著しい地方都市では、公共空間の維持管理が地方自治体に大きな負担を強いるにも関わらず、その規模を維持もしくは拡大させようとする政策が多くあります。その結果、縮小社会の中でも都市基盤の拡大を前提に循環型社会を目指すという大きな矛盾を抱え込む事態となっています。

そこで本プロジェクトでは、縮小社会における低 / 未利用の既存公共空間の再整備を、住民主体の管理が可能な植樹技術を組込み、近隣住民が楽しみながら樹木を育てる過程の一方で、人工の公共物から樹木が織りなす自然へ「逆循環」させる「リバースデザイン」を実践的アプローチにより、長期的な視点から自然の力を最大限に活用した公共空間の新しい再生手法を確立し、豊かな地域生活と生態系ネットワークの実現を目指します。RDM ラボは民の立場から、近隣住民とともに実験フィールドでの技術実践を試みます。

公共建築物の経常修繕費の経年推移分析

近年、厳しい状況にある地方自治体の財政改善のため、公共施設の運用管理に関する民間企業への委託や、PFI などの民間活用手法の導入を促す動きが活発です。このような状況の中、複数の業務や施設管理を包括的に委託する包括的民間委託（以後「包括委託」）が注目されており、全国的に導入している自治体も増加しています。

RDM ラボでは前橋工科大学堤研究室と協力し、包括委託を実施している兵庫県明石市及び群馬県沼田市の経常修繕費用と経年推移の関係性を分析する共同研究を行っています。今後は包括委託の費用対効果を施設管理の品質と組み合わせた分析を行う予定です。



その他
Other

組織略歴

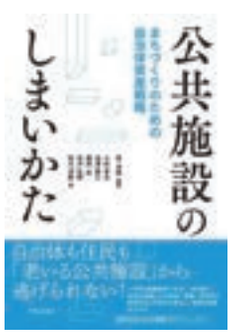
2016.10	BaSS プロジェクト発足
2019.4	RDM ラボ設立 主たる事務所を東京に設置
2019.7	初の自治体発注業務を受託
2020.3	BaSS プロジェクト終了
2020.12	まちづくり事業「LIFORT プロジェクト」開始
2021.1	群馬県前橋市に従たる事務所を登記

受賞歴・メディア掲載

■「LIFORT プロジェクト」ー第 13 回地域再生大賞 優秀賞受賞　https://chiikisaisei.jp/vol13group-2/
■「LIFORT プロジェクト」ー上毛新聞・読売新聞記事掲載　https://www.jomo-news.co.jp/subcategory/Rebirth 団地再生
■「LIFORT プロジェクト」ーFM ぐんま「news ONE」特集
■RDM ラボ社員ー上毛新聞社第 31 期「視点オピニオン」委員就任　https://www.jomo-news.co.jp/category/shiten

関連書籍・出版

RDM ラボ設立のきっかけとなった Bass プロジェクトの成果は書籍として出版されています。例えば「公共施設のしまいかた」は自治体職員に限らず、ファシリティマネジメントに関する知識がない方にもわかりやすく事例紹介を交えた内容となっており、今後の公共施設を官民連携で考えるためにぜひ手に取っていただきたい 1 冊です！



RDM ラボ 会員募集

RDM ラボは NPO 法人 (特定非営利活動法人) です。
どなたでも会員になることができます。
RDM ラボの事業や活動にご興味がある方はぜひご入会ください。

■入会金：正会員（個人・団体）5,000 円、賛助会員（個人・団体）30,000 円
■年会費：正会員（個人・団体）5,000 円、賛助会員（個人・団体）一口 20,000 円

入会希望の個人または団体の方は、入会申込書に必要事項ご記入のうえ、NPO 事務局宛に電子メールもしくは郵送でお送りください。後日、口座情報をお送りいたしますので、指定口座にお振込ください。
※入会申込書　http://rdm-lab.net/site/form.pdf

広瀬川を使い倒す！
広瀬川利活用推進プロジェクト シンポジウム
川底清掃イベントの様子

Re-Design Management Laboratory Annual Report2022-2023

法人名　特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所
本社住所　東京都渋谷区代々木 3-36-8-307
前橋オフィス　群馬県前橋市千代田町 3-4-7
Email　rdmlab.office@gmail.com
URL　http://rdm-lab.net

理事長　渡利和之　（株）ドローアップ代表取締役
理事　小松幸夫　早稲田大学名誉教授
理事　鈴木敏彦　工学院大学教授
理事　堤洋樹　前橋工科大学准教授
監事　高橋康夫　群馬県建設技術センター FM 室長